

第七回 国会 厚生委員会議録

第十九号

(五二三)

昭和二十五年三月二十九日(水曜日)

午後一時五十三分開議

出席委員

委員長代理

理事青柳 一郎君 理事田中 重彌君

理事中川 俊思君

理事岡 良一君

理事斎田アサノ君 高橋 等君

高橋 等君

高橋 直友君

渡部 義通君

堤 ツルヨ君

厚生大臣

厚生大臣 林 譲治君

出席政府委員

厚生事務官 木村忠一郎君

社会局長

安田 嶽君

出席閣務大臣

厚生大臣 林 譲治君

出席政府委員

厚生事務官 小島 德雄君

議會保障制度審議會

厚生事務官 森本 潔君

官房総務課長

官房総務課長 小山進次郎君

官房基準監督

官房基準監督 宮島 久義君

専門員

専門員 川井 章知君

三月二十七日 厚生年金保険に関する請願外二件
 (松谷天光光君紹介)(第一八五九号)
 医業分業制度確立に関する請願(提
 ソルヨ君紹介)(第一八七三号)
 同(中曾根康弘君紹介)(第一九四八
 号)
 遺族の援護対策確立に関する請願
 (足立梅市君外八名紹介)(第一九〇
 号)
 同(逢澤寛君紹介)(第一九〇二号)
 同(坂田英一君外二名紹介)(第一九
 五三号)
 国立療養所患者の食費増額に関する
 請願(井之口政雄君外二名紹介)(第
 一八八四号)
 民生委員の機能充実に関する請願
 (青柳一郎君紹介)(第一九四四号)
 クリーニング法案に関する請願(首
 藤新八君紹介)(第一九七一号)
 須賀の山を国立公園に指定の請願
 (稻田直道君紹介)(第一九八二号)
 社会保険の危機打開に関する請願
 (田中元君紹介)(第一九八九号)
 国立富山病院の施設拡充に関する請
 の審査を本委員会に付託された。
 本日の会議に付した事件

(内藤陸君紹介)(第一九九二号)
 会公述人選定に関する件
 厚生行政に関する件
 ○松永委員長代理 これより会議を開
 きます。

委員大森玉木君辞任につき、その補
 欠として金堀孝君が議長の指名で委
 員に選任された。

○松永委員長代理 一日前十時より開会の厚生委員会公
 聽会における公述人の申出が參つてお
 りますが、昨日一ぱいで公述人申出の
 締切りと相なつておりますので、この
 際公述人の決定をいたしたいと存じま
 すが、理事会において大体決定いたし
 ました通り、民生委員連盟会長の原泰
 一君、社会事業協会理事長青木秀夫
 君、中央児童福祉審議会委員牧野修二
 君、翼風園長下松桂馬君、至誠会第二
 病院患者代表の井上春雄君、千葉県君
 津郡中村助役増田正直君、日本医師会
 理事竹内一君、元明治学院教授天達忠
 雄君、民生委員江津秋枝君、無職竹内
 まさ君、健康会議社編集長朝倉純義君
 を生活保護法案審査のための公聽会の
 公述人に選定するに御異議ありません
 か。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕
 ○松永委員長代理 御異議なければそ
 のように決定いたします。
 なおただいま決定いたしました公述
 人の中で、公職放逐に関する覚書該
 者がありましたら、削除いたしますか
 お御承認いたいと存じます。

○松永委員長代理 大体了承できるのであ
 ります。これが許します。
 ○青柳一郎君
 ○青柳委員 大体了承できるのであります
 が、ただ一点だけ当局に伺つてお
 きたいと思うのであります。この法案
 を拜見いたしましたと、健康保険、船員
 保険及び国民健康保険の療養を担当する
 者の指定、指定の取消し及び保険診療
 の指導に関する事項並びに適正な診療
 賃酬または診療報酬の標準額を審議
 するため、それも中央社会保険診療
 協議会、地方社会保険診療協議会及び
 社会保険診療報酬算定協議会が置かれ
 ておりましたので統合して中央社会保
 険医療協議会及び地方社会保険医療協
 議会を設置したこと。第三に、從来健
 康保険、船員保険及び厚生年金保険の
 保険給付についての不服を審査するた
 めの第二次審査機関として及び保険料
 及び厚生年金保険審査会が置かれてお
 ましたのを統合して社会保険審査会が
 設置し、同時に保険給付に関する不

服を審査する第一審機関として置かれ
 ていた各保険の保険審査官を統合して
 社会保険審査官としたことであります。
 成員をして、各保険に関する審議また
 是審査するにあたつて、総合的な判断
 をする実益を附加することを期してい
 る次第であります。

この法案の内容につきましてその大
 要を申し上げますと、第一に、從来健
 康保険、船員保険及び厚生年金保険の
 運営に関する事項を審議するため、健
 康保険審議会、船員保険審議会、厚生年
 金保険審議会が置かれておりましたの
 を統合して社会保険審議会を設置した
 こと。第二に、從来健康保険、船員保
 険及び国民健康保険の療養を担当する
 者の指定、指定の取消し及び保険診療
 の指導に関する事項並びに適正な診療
 賃酬または診療報酬の標準額を審議
 するため、それも中央社会保険診療
 協議会、地方社会保険診療協議会及び
 社会保険診療報酬算定協議会が置かれ
 ておりましたので統合して中央社会保
 険医療協議会及び地方社会保険医療協
 議会を設置したこと。第三に、從来健
 康保険、船員保険及び厚生年金保険の
 保険給付についての不服を審査するた
 めの第二次審査機関として及び保険料
 及び厚生年金保険審査会が置かれてお
 ましたのを統合して社会保険審査会が
 設置し、同時に保険給付に関する不

服を審査する第一審機関として置かれ
 ていた各保険の保険審査官を統合して
 社会保険審査官としたことであります。
 成員をして、各保険に関する審議また
 是審査するにあたつて、総合的な判断
 をする実益を附加することを期してい
 る次第であります。

○松永委員長代理 以上の改正によりまして各機関の構
 併し厚生省設置法等の一部を改正す
 る法律案と同様の趣旨におきまして、
 かつ同法と一緒にをなすものとして厚生
 省所管の社会保険関係の各種審議会等
 を統合するために、この法案を提出す
 る次第であります。

○松永委員長代理 以上の改正によりまして各機関の構
 併

どういうふうにお考えになつておるか
といふ点のみを承りたいのであります
す。

○安田政府委員 各保険の審議会の機能は、ここにも書いてござりますようござります。そこで、保険事業の運営に関する事項とい

うふうに制限がございますので、実際問題といたしますと、大体保険の運営上の実際的な問題が、これにかかつて来ると思います。たとえば料率を変更

するとか、あるいは一部負担がどうとかいうような、きわめて実際的な、部分的な部門にすぎぬのぢやないか。社

会保障制度審議会の方におきましては、もつと根本的な、体系的な問題がそれにかかつて来やしないかという問

題。両者にかかるべき共通の問題もあるかと思うのであります。そういう場合には、両方にかけるよういたし

たい。なおそのときに意見が違つて、たらどちらかということをございますけれども、今申しましたような部分的

と、もつと根本的な問題との関係もござりますので、そういうことは万々ないではないか。かように考えておりま

○青柳委員 一応けつこうであります。

○松永委員長代理 次に中川委員より、共同募金に関する件について、癡言を求められておりますので、これを

許します。中川委員。

づきましたところその他について、
二、三お伺いをいたします。
第一点は募金の方法でありますが、

どうも各地方をまわつて聞いて見ますと、半強制割当をされる、こういうよ

うな苦情が非常に多いのです。
しかしこれは、私がこの間の報告のと
きに、薬田委員からの質問にお答えい

たしました。こうして、広島県なら広島県、山口県なら山口県に、一定の額をきめて募金をするのでありますから、

勢いその額に満たそうと思えば半強制的にならざるを得ないことは、一応認められるのであります。しかしここに

何らか基礎的な、科学的な募金の方法がないものか。たとえばアメリカなどでは、給料生活者からは、給料の一月

分を差引くとか何とかいうようなことをしておるよう伺つたのであります

それができるかもしれません、給料生活者にあらざる者からは、それができないことがありますし、これらの点

について、配分ももちろんありますけれども、私が今お聞きしておるのは、主として募金の方法であります。

何らか世帯割にするとか、あるいは資産割にするとか、すなわち税金割、その担税力に応じて出さすとか、あるいは

は人口割にするとか、いろいろな件について、当初これは立案されましたときには、何らかのお考えがなかつたもので

○木村(忠)政府委員　共同募金につき
ましては、厚生省といたしまして、募
すかどうでしようか。

金の方法につきまして、こうしたらい
いとか、ああしたらしいとかいうよう
なことは差控えたいと思つておるので

あります。と申しますのは、共同募金はあくまでも民間の運動でございまして、政府におきまして統制して、どう

いう方法でやれということを指導することは、むしろ適当でないというのがわれ／＼の考え方でございます。当初か

ら共同募金につきましては、援助はするけれども、これに対しましてこちらがコントロールはしないという建前をとつておるのでございます。しかもその後政府の方は、逐次これから後退する建前をとりまして、できるだけ民間運動としての本質を生かしまして、あくまでも強制的になるという感じを抱かせないようにというふうに考えた次第であります。募金の方法につきましては、たとえばただいまお指摘のありましたような税の額の割合によるとか、あるいは収入の割合によるとかいふようなことを一応は考えるのでありますけれども、そういたしますと、かえつて強制的になるおそれがあるのですございまして、ただその県あるいはその町村といたしまして、一応一人当たりいくらぐらいの割合になるのだといふことを示して、それによりまして、各人が自分の能力によりまして適切な額を寄付するというふうにいたすのが、最も適当であろうかと考えております。従いましてわれくといたしましては、強制的になることはできるだけ取締りたいというつもりで、今後指導して参りたいというふうに思つております。

おるのであります。そこでこれは純然たる民間の事業でありますから、具費や市町村費でまかなうことはできないと思うのであります。大体一割を限度として使らといふ指示をなさつておるのであります。これをもつと徹底させたい。ただきたい。かように考えておられます。ところがこれを徹底させたいことになれば、先ほどお話をありましたように、中央からそういうコントロールはなるべくしない。こういうことになるのですが、しかしせつかく大きな社会事業として、厚生省の所管事項でありますので、これらの点についてあまりたくさん事務費を使わぬようになると、さらに厚生省として徹底させていただく御意思があるかどうか。この点について伺います。

ようであります。事務費の中でもむだなものはできるだけ省くようにしなければならぬと考えております。これらに際しましては、事務費があまり大きくなるような許可是しないようにさせたいと思つております。なお許可を受けたより以上の事務費を使つておるのにつきましては、適当な措置を講じなければならぬと思つておる次第でござります。

○中川委員 それから事務局の機構の問題であります。これは最初はいろいろな手違いがあつたと思うのであります。先ほど木村さんがお話しのように、官庁はなるべく民間事業の中に入らないといふことがあります。広島におきましては、県知事とか民生部長とかいうものが、事務局の機構の中に入つておる。それがああいう問題を起したひとつの原因ではないかと思うのであります。厚生省におきましても一十三年度に指令をお出しになつて、うした事務局の官僚化は極力警戒をせよというお示しがあつたようになりますが、今後この問題につきましては、中央共同募金委員会を御督励なさつて、監査機関を設置することが必要であると思う。また委員会の改組を願つて、婦人であるとか、青年とかを委員会に入れてやるといふようなことを地方では非常に要望いたしておるのであります。これらの点について、本省といつてしまつてはどういうふうなお考えをもつておられるか。お伺いします。

○木村(忠)政府委員 事務局そのものは、仕事に専念しなければならぬよ

なことに相なりました。共同募金を一年に一箇月間やるといたしましても、その最初に募金の宣伝等についての計画もしなければならぬし、宣伝についての各種の準備その他もござります。また募金の後には、こまかい計算などをいたしまして、それべく手続をしなければなりませんし、また配分委員会を実施する、あるいは配分した後の用途が、当初の目的通りのところに使われておるかどうかと、いふ点についての調査もしなければなりません。そういうふうに共同募金が実際目的通り使われるかどうか、あるいは目的通り実際にやるようにするというために、事務局の機構というものは一応常設的なものとなつておらなければならぬことになるのであります。これについてはやはり専任の者を置いてやるといふ建前をとるのがいいのじやないかと思つております。しかし共同募金委員会そのものは、金を寄付する側の人々の集団であるべきでありますから、これの構成につきましては、それべくの地方において適當な人を入れるということが必要であらうというふうに考えております。これにつきましては、こちらから具体的にどうこうという指示はいたしませんけれども、地方においてまして、あまり妙なことになつているものがございましたならば、これに對しましては適宜注意するといふようにいたして参りたいと考えております。特に官公署がこれに入ることは、いろいろと誤解を招くおそれもありますので、われ／＼いたしましては、官公署の者が責任のある地位につくということは、これは避けるよう指導いたして

つておられますけれども、官公署におきまして、実質上まだタッチしているところもあるやに聞いておりますので、そういうこともなくなるように努力いたしたいと考えております。

○中川委員 最後にお願ひをいたしておきたいのです。日本人は大体社会事業に対する概念がきわめて乏しい国民でありますので、そうした共同募金なんかの問題に対しましても、進んで自発的に協力するという態勢ができていないのではないかというふうに私どもは考えております。この共同募金の問題は、先ほども木村さんのおつしやるようすに、あくまでも民間の自主的な活動にまつといふ御趣旨でありますので、中央官庁から積極的にいろいろな働きかけをなさることは——もちろんなさるのが建前であるうと存じますけれども、せつからくこれを立案なさつて、こういう制度ができるのでありますから、有終の美をなす意味からいって、お気づきになつた点を直接お申出なさることが本意でありますならば、中央募金委員会などを通して善導をお願いいたしたいと思うであります。さらに社会事業に対するところの啓蒙運動も、中央募金委員会だけではなく、各機関に御指示を願いまして、広島のような不祥事件が起きたために、今年は募金に応じないというような国民

○松永委員長代理 次は岡良一君。
○岡(良)委員 今事務費の問題が出たので、その取扱いをどういうふうにされるか聞きたいのです。実はこういう実例がある。それはある県で同胞援護会というものがありまして、これが孤児の收容施設と引揚者の寮の中に売店を經營したり、ミシン及び疊表などの授産所を經營をしておりますが、この孤児の收容所は、児童福祉法によつて国あるいは県等の補助金をもつて維持されておりますので、現在のところ同胞援護会とは何ら関係がないというようなかつこうになつてゐる。同胞援護会が管理するという形にいたしますと、孤児の施設の長は手続上きわめて煩雑であり、いろいろな面で時間的なずれがあるために、非常に不自由を感じるだらうと思います。ところで昨年度の共同募金の分配は、社会事業協力会が中心となつて、この募金の配付について協議した結果、一括同胞援護会に分配された共同募金をどういふように取扱つたかというと、結局現実には何ら仕事をしておらないけれども、現在おなじ形だけでも職員をとどめておるので、しかも何ら收入を持つておらない関係上、そうした実態のない形式上の職員費のために、その募金がかつたということがありまして、その施設の長がいろいろ意見を申しておつたのであります。が、そういう場合に厚生省として立ち入るということはどう

かと思いますが、何か内面的な指導で、そういうようすに実際児童福祉法によつて、孤児收容施設として國なり地方の補助金で運営をやつておる場合、共同募金がただちにその施設の方に流れることによつて、施設とそこに收容されている者の福祉のために、直結的に活用されることが望ましいといふことをその当時考えておつたのであります。ですが、厚生省の方ではそういうお取扱いはどういうふうになさるのですか。

○木村(忠)政府委員 御説の通りに共同募金の金が、実際の事業費に使われないで、その他の事務費に使われると、いうことは避けなければならぬことであります。従いまして、各種の団体の事務費のための経費に充てるために共同募金を當てにするということは、適當でないであります。それにつきましては、私としましては、そういうことのないよう十分監督して参りたいと考えております。この点の監督は、これに対する干渉ではないのであります。われべくいたしまして、当然行政上の監督をしなければならないことになつております。

なおこの機会に考えなければなりませんことは、共同募金はあくまでも最初目標をきめました場合に、どういうものに出すものという最初の予定があるわけでござります。その予定に従つて配分するのが原則であります。最初から目当なしに、ただ総額を幾らといふとしまして集めるのではなくて、どういうものに金を出してやるという予定を立てまして、その予定のもとに総額がきまるわけであります。従つて募集の許可の際におきましても、その限度において許可されておるわけであります。

すから、実際の実行につきましては、その範囲内においてやらなければならぬというのが建前でございます。ただその後の事情の変化等もござりますので、その変更する必要がございましたならば、配分委員会に諮りました上で、配分の変更をし、さらにこれにつきましては相当の手続をとらなければならぬことだらうと思つております。従いましてその配分の仕方が、当初の目的と著しく異つておる。それがなほはだしく不当であるというような場合におきましては、これに対しましてわれ／＼としましては、適當なる監督方法を講じなければならぬというふうに考えております。その点に遺憾の点がございましたならば、われ／＼としましてはまことに申訳ないと思うのあります。この点については今後十分に注意いたしたいと思います。

四

○中川委員　もうすぐできます。
○松永委員長代理　次に森本総務課長より審議会等の整理に伴う厚生省設置法案等の一部を改正する法律に關する件について発言を求められておりますので、これを許します。森本総務課長。

○丸山委員 ただいま森本さんからお話をありましたそのことは、書類としての審議会を二十一に整理したというのがこの法律案の骨子でござります。事後になりましたが、ひとつ御了承願いたいと思います。

○森本説明員 審議会等の整理に伴い
まず厚生省設置法の一部改正につきま
して御説明を申し上げたいと思いま
す。まず最初に御了解を得ておかなければ
なりませんことは、この法律は国
会に提出になりましたところ、衆議
院、参議院双方ともにおきまして内閣
委員会に付託になりまして、そちらで
いずれも可決になつたものでございま
す。設置法でございますので、厚生委
員会に関係がありますから、なるべく
早い機会に御説明を申し上げたいと思
つておりますところ、機会が遅れま
してさようになつたわけでござります
が、ひとつ御了承願います。

一の審議会を二十一に整理したというのがこの法律案の骨子でございます。事後になりましたが、ひとつ御了承願いたいと思います。

○丸山委員　ただいま森本さんからお話をありましたそのことは、書類としては審議会等が統合せられるということは拜見しておつたのであります。ところが厚生委員会に付議せられたことではなく、内閣委員会でございますから、かまわぬにおけるべきよいとはいうものの、事後ににおいて御報告を受けるというようなことは、はなはだおもしろくないと考えます。こういうふうな厚生省関係の事項は、本会議を通過した後に報告せられるという形でなく、一応委員会にお諮りあつてしかるべきだと考えます。とかく委員会が軽く見られると、いうことは、この間からしばしば問題があつた。こういうような取扱いをせられますことが、どうもそういふなことを起すもとだと思いま

内容いたしますところは、昨年十一月四日に閣議決定で行政簡素化の一環として審議会を整理するという方針がきました。それで整理方針とし

○丸山委員　ただいま森本さんからお話をありましたそのことは、書類としては審議会等が統合せられるというふうにとては拜見しておつたのであります。ところが厚生委員会に付議せられたことではなく、内閣委員会でございますから、かまわざにおけばよいといふものの、事後において御報告を受けるというようなことは、はなはだおもしろくないと考えます。こういうふうな厚生省関係の事項は、本会議を通過した後に報告せられるという形でなく、一応委員会にお諮りあつてしかるべきだと考えます。とかく委員会が軽く見られるということは、この間からしばしば問題があつた。こういうような取扱いをせられますことが、どうもそういふうなことを起すとだと思います。つまらないことでございますが、あらかじめ早く委員会に御連絡あつて、かかるべきだと考えます。どうぞこれからよろしく。

ましては、審議会の中でぜひ必要なもの、これは残すけれども、官吏のみを委員とするような委員会、または単なる諸間機関的な委員会は廃止する。それから類似した性質の委員会はなるべく統合する。こういう方針のもとに整理をいたしましたのでございます。厚生省関係の審議会としましては、従来四十一年の審議会がございました。これを整理いたしまして二十一にいたしましたが、実質的に廃止になりましたのは五つでございます。他はいずれも統合といふことになります。以上四十

○丸山委員 ただいま森本さんからお話をありましたそのことは、書類としては審議会等が統合せられるということは拜見しておつたのであります。が、ところが厚生委員会に付議せられたことではなく、内閣委員会でございますから、まことにわけよいとはいいうものの、事後ににおいて御報告を受けるというようなことは、はなはだおもしろくないと考えます。こういうふうな厚生省関係の事項は、本会議を通じてから後に報告せられるという形でなく、一応委員会にお諮りあつてしかるべきだと考えます。とかく委員会が軽く見られるということは、この間からしばしば問題があつた。こういうような取扱いをせられますことが、どうもそういふうなことを起すもとだと思います。つまらないことでございますが、あらかじめ早く委員会に御連絡あつてしがるべきだと考えます。どうぞこれからよろしく。

○岡(長)委員 先ほど申しましたように、将来に期待される社会保障制度と、総会で採決されておる覚書並びにその後の生活保護法の改善強化に関する勧告であります。が、要するに覚書では給付の内容は最低限度の生活を保障するものでなければならぬ。さらに老人、寡婦、孤児、身体障害者その他の生活困窮者に対する法的扶助の制度は、社会連帯の觀念によつて一層拡充強化すべきであると唱えられておりまして、その一つの具体化といたしまして、今般の生活保護法の大綱改正がなされたと考へております。そこでお尋ねいたしたいことは、この老齢者あるいは寡婦等に対する生活の保障の点であります。が、これは政府としては、特にまた審議会の御方針あるいは構想といったされましては、やはり公的扶助という姿によつて、この最低生活の維持を保障しようとしておられるのであるかどうかという点を、事務局長あるいは社会局長等から承りたいと思ひます。

○木村(忠)政府委員 生活保護法の方におきましては、全般的な老齢者の老後の保障ということを考えてはおらないのでございまして、これはあくまでも一般の広い意味の社会保障制度としてお取上げ願うことが適當であると思っております。老齢になりまして生活ができなくなつたという者につきましては、やはり一般生活困窮者と同様でござりますので、その点につきましては、最低生活の維持に支障のないようをいたしまして、他の社会保障制度全般が整備されるまでの間におきましては、この制度をもつて最低生活の保障をいたしたい。かように考へておるわけであります。

の関連において、その構想を、社会保障制度といふ構想から承りたいのであります。たとえば今のお話でありますと、老年者であり、あるいはまだ寡婦であつても、特に現在最低生活を維持することのできない条件にある者に対しては、生活困窮者としてこの保護法の対象にするということであります。が、将来社会保障制度ができた場合には、もつと広汎に老齢者あるいは寡婦その他の対しても、あるいは年金制とか、そういう形において、覚書の最初にもありますように、すべての国民を対象とせよというふうにもうたわれてあります。しかし、そういう特を持つて、あるいは寡婦年金なり、あるいはまた国民年金制のような形において、働くことのできない老齢者に対する年金を交付する。そういうふうな方向に現在社会保障制度審議会の構想が進んでおるかどうかを事務局長伺いたい。

は遺児年金なり、寡婦年金の問題といふのが主として問題になつてゐるといふわけであります。御承知の通りイギリスみたいな非常に国民年金制度が進んでおる場合において、全体の制度としては、主として被用者というものが中心になつておる段階にあるわけであります。社会保障制度審議会といったしましては、将来こういう問題を日本においてどういふうにするかという問題につきまして、研究段階といたしましては、そういう問題も、被用者以外の場合に日本において研究する場合におきまして、どういう程度の財政力がいるか。どういう程度の国民の醸出がいるかというような問題につきましては、慎重に現在研究いたしておる段階でありますて、この問題につきましては、きわめて大きな問題でございまして、非常に國家の財政力との関係がありますし、また国民の負担能力との関係もきわめて深い関係がありますから、これが研究の場合におきましても相当の期間、段階という問題が、おそらく起るのでないかというようなことが考えられておるのであります。が、現在のところは研究段階である。こういう実情でございます。

話に出ました、いわゆる官公吏あるいは民間労働者については、厚生年金や船員保険、あるいはまた恩給年金等の制度があつて、働きなくなつてからはある程度の生活保障がなされている。ところが農民は全然そしめた保障がない。御存じのように日本の農民におきましては、特にからだ一つが元手でありますので、従つて五十歳の年齢になると、すでに非常に老衰した顔貌になる。露骨に生理的な消耗をやつしているのであります。従つて私どもの考え方からすれば、むしろ農民等をも含めた国民年金制のような形において、すべての働きなくなつた老齢者を容認するもののがせひととも必要ではないかと考えております。社会保障制度審議会といだしましても、公的扶助という概念を一步進めた保険体系のような姿で、当然老齢者に対する年金制の広汎な実施ということを、この機会に希望しておきます。

それから寡婦の手当であります。

従来とも木亡人、母子福祉法の制定促進等の請願を、この委員会も繰り返しておきましても、われ／＼としては当然、やはりすべての寡婦を対象とした最低生活保障の年金制は実施すべきもの

ありますが、その点はさておきまし

て、ここで尋ねしたいのであります

が、覚書の中に現行の社会保険制度

が、公務員の共済組合、恩給制度をも含めて総合調整するとともに拡充せよ。こういうような一項があります。

それは現行のいろいろな保険制度を総合調整して、寡婦、遺族、老齢の手当

をする、そして全国民を対象とする、

こういう姿に行こうという意思がこの覚書の中に盛られているのであります。

ようか。その点を伺いたいと思いま

す。

○小島説明員　ただいまの覚書でござ

りますが、御承知の通り、今審議会で

やつてある問題は研究段階で、はつきりした結論が出ているわけではござい

ませんけれども、その覚書にあります

のは、現在の官吏の恩給制度といふも

のとか、あるいは地方公務員の恩給制

度といふものは、どういう性質のもの

であるかなどと、一つは社会保障的

な要素がその中にある程度加味されて

おり、同時に他面においては、いわゆる報奨的な性質も加味されている。そ

ういう意味において、一面加味され

て、一般的として調整をしなければいけない

のじゃないか。すなわち官吏だけ特別

の恩給といふ制度があることにつきま

して、一般的の被用者の問題について、

そういう面を調整したらどうか、こう

あります。これは将来根本的にいろ

いろ研究されるべき問題でござります。

一応そういうことで総合調整して行

く。こういう結論を述べておるのであ

ります。

○岡(良)委員　厚生大臣にお尋ねした

いのであります。先般政府から、恩

給、年金等を三千七百円ベースから六

千三百四十ベースに引上げる法律が提出

されております。一方社会保障制度審

議会が保険財政の赤字克服のために緊

急立法を必要としながら、これがたな

上げとなつて、依然として保険財政は

苦しい状態にあるということで、官公

吏に対する恩給年金等は、いち早く總

合調整を越えてむしろ引上げられてし

まつた。一方厖大な国民の健康の保障

のための健康保険制度の赤字財政が、

非常に不統一ないろ／＼な苦しい財政

状態を続けていることは、まつたく官

員卑といふような思想の端的な現わ

れのよう思われますが、大臣はいか

がお考えになりますか。

○林国務大臣　ただいまのお話をもつ

ともののことだと考えますが、目下研究

中でありますて、正確なことを申し上

げただけの材料はここに持合せがござ

いません。

○岡(良)委員　覚書の第九項でござい

ますが、家族の扶養及び教育の責任並

びに最低賃金制との関連を勘案し、家

族手当をこの制度に包括すべきである

とうたわれておりますが、この意味は

具体的にどういう意味でございましょ

うか。

○小島説明員　現在、御承知のよう

にわ／＼の俸給には、俸給のほかに家

族手当といふものが入つてゐるわけ

あります。この家族手当が給與と賃金

ません。「一つの生活給みたいなものが

ある程度家族手当の問題のうちにも包含

される、賃金の形式において支給され

ておるわけであります。それから将来

の社会保障制度とすることを考える場

合におきましては、非常に生活が困窮

するという事情が現在あるわけであ

ります。それが一部におきましては、現

在の賃金形態におきまして、家族手当

といふような形式で出でてゐるわけであ

りますが、この問題は社会保障ときわ

が、公務員の共済組合、恩給制度をも

含めて総合調整するとともに拡充せ

よ。こういうような一項があります。

それは現行のいろいろな保険制度を總

合調整して、寡婦、遺族、老齢の手当

をする、そして全國民を対象とする、

こういう姿に行こうという意思がこの

覚書の中に盛られているのであります。

ようか。その点を伺いたいと思いま

す。

○小島説明員　給與として生活給をい

かに考えるべきか、特に生活給的な色

の強い家族給をいかに考えるべきか

という問題につきましては、私ども

術的な研究の結果によりますと、そ

でその設定のいろいろな手続について

は規定を設けております。この規定に

従つて最低賃金が設定されるべきかど

うかということを研究すべきである、

こう考えまして、御承知の通り二十五

年期の予算におきましては、最低賃金

を審議するための賃金審議会の費用を

計上して、ただいま御審議願つておる

わけであります。従いましてこの予算

に含まればならぬ、こういうことが結論に

あります。それが、これらの点をも考慮して研究しな

ければならぬ、こういうことが結論に

あります。

○岡(良)委員　給與課長にお尋ねいた

しますが、こういうふうな形で社会保

障制度審議会では、今事務局長も言わ

れていましたように、最低賃金制といふも

のが社会保障の直接不可分な前提となる

のが要求されておるが、実施されておら

ないようあります。しかしながら現の

ところこの最低賃金制といふものは、

労働組合等においても広汎にその確立

が要求されておるが、実施されておら

ないようあります。この点について何

かその実施を妨げる具体的な事情があ

れば、この機会に承りたいと思います。

○宮島説明員　お答え申し上げます。

最低賃金が今まで実施されなかつた理

由を、私ども次のように説明して参つ

て来ております。それは結局今までは

インフレーションの高進がはげしかつ

たために、経済状態もさわめて不安定

であり、従つて有効適切な最低賃金制

度が技術的に不可能である。こういう

ふうに考えてその設定を見合わせて來

たわけであります。ただ最近の経済情

勢から申しますると、一応インフレー

ションもその進行状況をきわめて緩慢

にして来たといふうに考えられます

ので、そういうふうに考えられます

かと思つておるわけであります。そこで

ことについては、すでに労働基準法

でその設定のいろいろな手続について

は規定を設けております。この規定に

従つて最低賃金が設定されるべきかど

うかということを研究すべきである、

こう考えまして、御承知の通り二十五

年期の予算におきましては、最低賃金

を審議するための賃金審議会の費用を

計上して、ただいま御審議願つておる

わけであります。従いましてこの予算

に含まればならぬ、こういうことが結論に

あります。

○岡(良)委員　それでは先ほど小島事

務局長のお話にもありましたが、日本

の賃金給与体系が非常に不分明な面が

あります。まつたくその通りであります

うと思つております。

○岡(良)委員　それでは先ほど小島事

務局長のお話にもありましたが、日本

の賃金給与体系が非常に不分明な面が

あります。まつなくその通りであります

うと思つております。

○岡(良)委員　それでは先ほど小島事

務局長のお話にもありましたが、日本

の賃金給与体系が非常に不分明な面が

に考えております。大体家族手当制度といふものは、各國においてきわめて一般的に普及しておる制度であります。ただアメリカにおいてはないと云ふのではありませんが、その他のほとんどすべての国において、家族手当といふものは普及しておる上うであります。そういうものは普及しておる上うであります。そこで支給されておるのであります。そういう面から考えますと、わが国の家族手当制度について、現在は相当検討しなければならない段階に来ておる、そのためには多くは社会保障的な形で支給されておるのであります。大体賃金といふものがもれなく、一ヶ月の賃金をもとに定められた最低生活費を上まわる程度の賃金が支給されるということが、もちろん理想であります。労働者のその家族を含めた生産者をより多く生産がほとんどとまり、インフレーションが非常に高進した、そういう時期の水準、支拂い能力から申しますと、労働者の生活費をカバーするような賃金が支給できないという実情があつたわけであります。そういうときを経過して現在に至りましたので、社会保障制度もあまり完備していなかつた。そういうことを反映しまして、結局給與として家族手当制度といふものが入つて來た。こういうふうに考えなければならぬのではないかと思つておりますが、家族手当として支給すべきその家族数は何人とすべきかという問題についての決定的な答えはないのですが、結局普通の

賃金であれば、その家族も含めて労働者の生活費を上まわる賃金が支拂われる者と、大体今までの最低賃金といふものを考慮する際に、アメリカでも、あるいはニュージーランドやオーストラリアにおきましても、その家族は大体二人ないし四人程度のものを考えた最低賃金制度が考へられておりまして、それが一律の最低賃金制度として実施され来ております。そういうふうでありますので、賃金そのものの中に当然家族の生活費も含まれてゐる、こう考へていいと思ふのであります。ただそれはノーマルな経済のもとにおける一般賃金水準から言えることでありますので、これを反映しまして、家庭として、家族の生活費も含めて支給されることが困難であるという事情がありましたので、これを反映しまして、家族手当の支給といふことが始まつたのであります。そういう意味から賃金をできるだけ少く支給するためには、実際の扶養家族数に応じて家族手当を出すということの方がそのことを達成できる。こういう関係から実際の家族数に応じて家族手当が支給される。こういう形になつておるようになります。

積率に説法であります。日本の鉄工業の平均賃金を週賃金に直してドルで換算すると四・一ドル、アメリカが三・五ドル、イギリスが一七ドルで、大体物価の事情から申せば大した差はないと思ひます。最低賃金がアメリカのそれに比べて、日本の鉄工業平均は八分の一、イギリスの四分の一だとかかれて、日本の労働者が、さらにそうした底意から家族手当はある程度で扶養家族を切りとられて、あとは何らかの形において被用者の負担に転嫁されるというようなことになつては、これは一大事だと思ひますので、今給付課長のおつしやつたような線で、私どもはあくまでも全扶養家族の生活給といふ基本線を堅持されるよう願いたいのであります。これは社会保障制度審議会で、将来あるいは児童手当等について御審議が進められた場合におきましても、そういう事情をよくのみ込んで、しかるべき体系を立てられるることをこの機会に心からお願ひしておきます。

○海老塚説明員 失業の状況につきましては、本年度と明年度の見通しを申上げたいと思います。御承知の通り昨年までは、いろいろ議論はございましたけれども、失業状況はそれほど深刻でなかつたというふうに思われたのでございますが、昨年に入りましてから、ことにドッジ予算の実施に伴いまして、したる經濟界の動向、あるいはそれに連いたします行政整理、企業整備等の結果、昨年の七、八月ごろから失業状況は一段と深刻化しつつあるようございました。この状況を考えられるのでございます。この状況を數字的に、たとえば失業者の数の増移等で現わせますと非常にいいのですが、現在我の失業者の定義あるいはその統計に現われて来る数字によれば、いふような事柄が明瞭を欠くために必ずしもこれをもつてその傾向を現すことはできないのでございますが、大体失業保険の受給者の数でありますとか、さらに各工場、事業場におきする労働者の採用あるいは転退職の状況でありますとか、あるいは公共職業安定所に現われて参りまする求職者の数、あるいは安定所の紹介によりますす就職者の数、そのほかには企業整備の状況、こういふような数字を見ますと、ただいま申し上げましたように、昨年の八月ごろから一段と失業状況は深刻化しつつあるといふふうに考えられるのでございます。これらの数字につきまして、御希望があれば後ほど説明いたしたいと思います。

ては、失業保険、それから公共事業に対する失業者の吸收、あるいは失業者策事業による労務者の吸收、こういふうなことによりまして、でき得る限として、これらの失業者の離職の間生活の保護にでき得る限りの努力をいたしまして、失業の激増に伴いますと社会不安の解消に努めたいと考えて、る次第であります。もちろん失業の是終的解決は、一般民間雇用量の増加で、これは全体的な経済施策の進行促進によりまする輸出の振興等を中心いたしまする雇用量の増加にまたなければならぬのでございまして、これらによりまする失業者の吸收に至りよす間の措置といいたしましては、ただま申し上げましたような方法により、して、できる限り失業者の生活保護に努めたいというふうに考えております。内容が非常に広汎になりますし、さらに御質問によりましてお答えいたしたいと思います。

ですが、しかし私どもが身辺に最近見
ておるいろいろな事象から考えまして
も、もはやこの家族扶助の限界を突破
せんとするというふうな、非常に危険
な状況を実感しておりますので、
これにつきましても失業問題に対する
適切な策策ができるだけ早く確立され
ない場合には、最低の生活を保障する
ために身を置いたような形にならうとす
る危険を感じましたので、お尋ねを申
し上げたわけであります。そこで今失
業対策課長のお話でありましたが、国
務大臣としての林大臣にお尋ねしたい
のですが、きょうの毎日新聞で、来年
度の対日援助が陸軍省では二億七千万
ドル、國務省では一億ドルを一応の目
安としておる。たかく二億ドルくら
いしか当然にできないのではないかと
いうことが報道されております。それ
でかりに日本の貿易が五億五千万ドル
程度あるとしたしましても、七億五千
万ドルないし八億ドル程度のことにな
りますので、そういうような線で日本
の経済を安定させるとということになる
と、雇用量の増大よりも、むしろ経済
規模というものが非常に縮小して来る
のではないか。こういうニュースを見
るにつけてましても、失業問題の深刻
化、同時にまた今日まで家族扶助の形
で吸収されておつたいわゆる離職者と
いう潜在失業者が、深刻な形をとつて
現われて來るのでないかということ
を懸念するのであります。この新聞
によりますと、總司令部の方では、來
月の二十日までに日本整備の長期計画
についてのプランを提出するように指
令があつたということになつております
が、こういうときにやはり失業問題

の解決と申しましようが、有効需要を促進して雇用量の増大をはかるという観点から、政府としては労働省その他と緊密によく連絡をせられ、労働力の適正な計画配置といいうようなことを、同時並行的に実施されるという姿でこの計画が打立てられることになつておるのでしようか。念のためにお聞きしたい。

○林義彦大臣 ただいま岡委員からのお話を点につきましては、新聞でちよつと拜見したばかりでありますて、内容につきましてはまだ十分にきわめておりません。それでもかかる援助が非常に少いものといたしましたならば、政府としては大いに今後労働省あたりと研究いたしまして、そういうことのないように努力いたして行きたいと考えております。なおその点については、具体的の事柄についてよく存じておりませんから、また機会があつたらお答え申し上げます。

○岡(寅)委員 この機会に厚生大臣から言明を得たいと思うのでありますが、実はこの生活保護法の大幅改正が話題となりましてから、国立療養所に療養中の患者さんから、私ども委員が、それへ、相当数の手紙を受取つておるのであります。その手紙は、生活保護法の改正は反対である。なぜかならば、生活保護法が改正されることになると医療内容が低下する。あるいは現在生活保護の適用を受けているわれわれが、その保護から除外される。あるいは生活保護の取扱いがきわめて官僚化する。等々の理由をあげて、反対の陳情のような意図表示を受けておるのです。ただ私どもはこの法案を拜見いたしまして、むしろ患者諸君

の方が少し思い過しではないかと思つておるのでありますけれども、かなり力強くそういうふうな気持を訴えて来ておられますので、現在国立療養所には、生活保護の対象となつて療養中の者が全患者の四五%を占めておりますので、これらの患者の諸君に対しても安心を與えていたぐためにも、本法の改正以後においても、医療内容の低下とか、まだまだ療養を欲し、療養を必要とするにかかるらず、生活保護の対象となることから漏れるということが絶対にないということを、どうかこの機会に厚生大臣から御言明をいただきたいと思います。

○林務太郎　ただいまのような事実を、私どもの方としてはまだ耳にいたしておりません。従つてそういうようなことが万あるといたしましたならば、厚生省としてはこの点について大いに留意しなければならぬと考えます。現在においては現状と少しもがわりはないのでありますから、その点については御安心を願つてけつこうだらうと思しますし、もしそういうものがあるものといたしましたならば、十二分に注意をいたしまして、かかることのないようないたしたいと考えております。

○丸山委員 今岡委員から御発言になりました診療内容の低下を患者がおそれておるということは、——私もこれにたくさんのお患者からの書類を受取つておりますが、その中にこういう文句が書いてあります。診療内容が今度の改正によつて非常に制限を受けるために、内容が低下をする危険がある。その低下は健康保険並、または国民健康保険並までも低下するところ、いろいろと

が書いてある。さようにいたしますと今まで行われておつた医療は、健康保険並あるいは国民健康保険並よりははなはだ高等な、あるいは行き過ぎ過ぎた治療が行われておつたのではないであります所は国民健康保険によることになつておりますし、それのない所では健康保険によるということになつておりますし、その内容が国民健康保険よりは上であるということはありますから。従つて今度とりました措置は、從来やつておりましたことを法文にうたつてその内容を明らかにするというだけでありまして、ほかに他意はないわけであります。

○村松(忠)政府委員 現在においても医療内容については、国民健康保険のあります所は国民健康保険によることになつておりますし、それのない所では健康保険によるということになつておりますし、その内容が国民健康保険よりは上であることはありますから。従つて今度とりました措置は、從来やつておりましたことを法文にうたつてその内容を明らかにするというだけでありまして、ほかに他意はないわけであります。

○村田委員 国立の療養所の患者さんからの御心配については、私どもの方にも数々の陳情が出ておりますけれども、その一つで特に厚生大臣にこの問題では私どもたび々お目にかかつて聞きたいと思うのですが、今度改めて健康法の中に施設の長がその保護を打ち切る、あるいは変更をするということについての発言をするということが出でいたわけであります。そういたしまして、ただいまの病院内における患者自治会等の運動に活動しておるような患者、病院長の意見とは違つた意見を持つておる患者等が、施設の長と意見が衝突したために、保護が打ち切られるといったようなことが起りやすい。昨年の秋の定員法による療養所内の職員の首切りに対しても動いた患者自治会

に対する当局の処分を見ておると、こ
ういう心配は杞憂ではないということ
が思われるわけなのです。こういう條
文をつくつたために、ほんとうに診療
をしなければならない患者であるにも
かかわらず、そういう施設の長の意
見が採用され、一方的に保護を打ち
切られるというようなことが起る危険
もあると思うのですけれども、この点
についてははどういう御検査をお考えに
なつておりますか、お聞きしたいと思
います。

○木村(忠)政府委員 この法案では、
一つの保護施設の長が、保護すべきも
のの保護を打ち切るということは完全
と考えおりません。保護をするかしな
いかということは、すべて市町村長が決
定することになつております。保護施
設の長はこれをとやかくすることはで
きないことになつております。この保
護施設につきましては管理規定を設け
ることになつており、管理規定は都道
府県知事の認可を得てきることにな
つておりますが、その管理規定には、
保護施設の中におきまして保護を受け
ております者は、保護施設の長によつ
て指示等がなされるだけでありまし
て、保護施設の長が適当に保護を打ち
切るとか打ち切らぬということは全然
ございません。

○鶴見(義典) 次には保護法運営上の
今度の予算のことについてお伺いいた
したいのです。今度の改正法案により
まして、国、県あるいは市町村の負
担区分が明確にうたわれております
が、本年度の生活保護法運営上の給予
算と、そうして推定ということにはな
りましようが、県及び市町村の負担が
数字の上でどういう程度のことになる

のですか。

○木村(忠)政府委員 ただいまのことろの負担する百五十億に対応いたしまして、地方の市町村並びに府県における財源といたしましては、平衡交付金の算定の際に、その点を十分考慮はいたしましたが、平衡交付金を配付いたしますように地方自治庁と話し合いました。

○岡(良)委員 昨年の民生委員の全国大会でも、そういう決議はいたされておるようあります。特に今度は法律の精神をきめめて画期的に改正をして、国民の生活困窮者に対する最低の生活を国の責任において保障を與えるということが明確にうたわれている以上は、当然これは国が全額を負担するというところまで行くのが至当ではないかと考えております。この生活保護制度の改善強化についての勧告等を見ましても、やはり市町村その他の負担の軽減がうたわれておりますが、今度の改正を見ますと、いろ／＼機構や制度や身分等についての改正はあります。予算はそのままな上げになつたような感じがいたしますので、その辺のところをひとつ伺いたいと思います。

○木村(忠)政府委員 この点につきましては、「昨日も御説明いたしましたが、今回のシャウブ博士の勧告による地方税制の改正に伴いまして、市町村の財源といふものは非常に大きくなります。それに反しまして、國の財源は非常に小さくなつてゐるわけであります。従つてそれらの面からいたしますと、これらの地方の民衆に非常に密接な関係のある分野につきまして、地方の方に負担が増すというの

が普通の考え方であろうと考えております。従つてそういうよな關係からして、従来通りにすることになれば、中央の方の負担が重くなるということになれば、ますますので、この際はとりあえず從事通りの形をとつております。しかし申しますのは、中央と地方との財源の実際の状況を見た上で、今後の負担ももちろんこれにつきましては、その後については十分考えなければならぬ。

○松永委員長代理 速記をやめてください。

〔速記中止〕

○松永委員長代理 速記を始めてください。丸山委員。

○丸山委員 林厚生大臣にお伺いした在下衆議院でも審議中であります。現行の税制改革案のうち、地方税制は目下衆議院でも審議中であります。現在のところあの改革案では住民税は約二倍半、それから固定資産税の名のもとに減価償却し得る資材等も含めて、家屋地租等も約三倍半の増加になつております。なお附加価値税というがごときものも、これは私どもとすれば取引高税以上の悪税ではないかといふ感想もいたしまして、決して地方民の負担といふものは軽くなつておらないと思う。軽くなつておらないで、地方財政において多少の收入増しが見込まれるということは、結局地方民自身の負担が重くなつたことを意味するにすぎないであつて、われく／＼としては、

付して行かなければならないというよ

うに、社会保険医療と生活保護法の医療といふものとは、根本的に相違しませんか。

○木村(忠)政府委員 われく／＼として、は、この程度のものは最低のものとし

ます。従つてそれをたとえば、それをまだ准用するといふ意味からか、はなはだ不徹底な條項が数箇所に見当るということを私は考

えてある一つの規格をとらえることは当然必要だと思いますが、そのためには

か、あるいはそれをただ准用するとい

うことができるわけですが、機関とい

うことになると、責任の所在が不明確

になるのですが、どういうわけでこうい

うことにされたのですか。

○木村(忠)政府委員 ただいま丸山委員のお尋ね申し上げることになつて

おりませんので、私の質問はこれで打切ります。

○林厚生大臣 たまいま丸山委員のお尋ねになつたことは、さきに社会局長

から答えた通りでございまして、大臣

が、その点いかがでありますか。

○林厚生大臣 たまいま丸山委員のお尋ねになつたことは、さきに社会局長

から答えた通りでございまして、大臣

が、

もう一つは、本人の同意を得てといふことになつておりますが、これは本人の申出をまつてという意味でござりますか。ただ一方的に、厚生大臣あるいは都道府県知事がある者を指定したいと考えた場合に、その本人が同意するかどうかということを確めて指定するという意味でございますか。その点を明確にしていただきたいと思います。

○木村(忠)政府委員　社会保険の場合と異りまして、医療機関といふ言葉を用いておりますのは、新しい用語例でございます。今後におきましてはおむねこの用語例に従うことが原則になつております。さよ御了承願いたいと思います。第二の点につきましては、こちらからお願ひしまして、御同意を得まして指定するということで御了解願いたいと思います。

○丸山委員　さようになりますと、この法律はかなり官僚的な色彩が強いと、いうことが考えられるのであります。申入れをまつて、その同意を得た形にして指定することになりますと、診療を受ける患者側も医師の選択の範囲が広くなりますし、その指定が広くなる可能性がありますが、一方的に厚生大臣または都道府県知事が本人の意思を徴することなく、ただお前を指定したから同意しろというような形で診療機関を指定する場合には、ごく少數の診療機関を指定する危険がある。こういうことは無差別平等の原則にも反しまするし、また医療を受けんとする患者が、医師を選択する上にも制限を受けるといふ結果が起るのであります。これに対し私は非常に不満でござりますが、いかがお考えになりますか。

○木村(忠)政府委員 同意を得ておる所は、この法律によりまして各種の制限を受けますので、こちらから一方的に指定するなどいうことは適當でないもので、同意を得るということにいたしたわけであります。従いまして、われわれはいたしましては、できるだけの範囲で適當でないものにはすべて指定いたすようにいたしました。従いまして、わたくしは、人がいやがるものをおもやりやに指定するということは適當でないもので、同意を得るということにいたした次第であります。

○丸山委員 今のお話では非常に広くなさるようにも聞えますが、しかしながらは独断でありますと必ずその間違ひあるべく弊害が起ることは当然であると考えます。これは当然これを担当したいという医療機関、あるいは医師、あるいは歯科医師等がそれを申し出で、その申出について適當であるかどうかを考えて、これを指定するといふ線に持つて参らなければならぬと私は考えておりますが、いかがでござりますか。

○木村(忠)政府委員 この点は運用の問題でございまして、申出がありまして、たならば、われくの方といたしまして、特にその医師に不適當な点がない限りは、当然同意を得まして指定いたしますことに相なると思っております。

○丸山委員 次に第五十條でございまいますが、五十條は「厚生大臣の定めるところにより、懇切丁寧に被保護者の医療を担当しなければならない。」と書かれていますが、五十條は「厚生大臣の定めるところにより、懇切丁寧に被保護者の医療を担当しなければならない。」と書かれていますが、五十條は「厚生大臣の定めるところにより、懇切丁寧に被保護者の医療を担当しなければならない。」と書かれていますが、

○木村(忠)政府委員 ここで申しておきます医療機関は、そこに入つておられます医師その他の者を一切含めたものでございますから、すべて懲切丁寧にしなければならぬということになるだらうと思います。

○丸山委員 さよういたしますと、医療機関に勤務している小使一人が、もし懲切丁寧を失いたいう場合に、その次の條項で、その指示に従わなかった場合には指定の取消しを受ける危険があるのであります。すなわち責任の所在がある一個人にある場合といえども、その機関の全部が処分せらるるという危険を生ずるのであります。こういふことはすなわち機関を指定することの罪でございまして、これはある者を指定した場合においては、その者を処分すればいいのでありますから、そういう不都合を生ずると考えますが、いかがでありますか。

○木村(忠)政府委員 もし不適当な者がおりまして、その者がその機関の指定を取消さなければならないほど不都合なことをするような場合には、当然そういう人を解雇いたしていただきなければ、その機関を利用するといふことにつきましては、いろいろと支障がありかと思ひます。従いましてわれの方といたしましては、この点については今申しましたような考え方でありますので、そう支障はなかろうと思つております。

○丸山委員 次に五十二條でございますが、これも健康保険、社会保険といふものをかりに借用して參つたために、こういう不明瞭なばらくのもののが現われたのではないかと考えるのでございますが、指定医療機関の所在す

る市町村に国民健康保険があつた場合には、その国民健康保険の診療方針の例によると、かように書いてある。ところが御承知のように国民健康保険の診療方針といふものは、厚生省あるいは診療協議会その他において決定したものではなく、現存しておらないであります。もつくるとすれば、それは個々の健康保険組合がつくるわけなのであります。従いましてその内容に至つては、全国一律といふわけには参らぬ。また診療報酬といふものも、全国一律といふわけには参つておらない実例が多いのであります。そういうものを全国一律にやらなければならない性質の生活保護法の医療に、その国民健康保険を準用するということ、あるいはそれがなければ健康保険に行く、それもいかなければ厚生大臣が定めるというよう、非常にぼら／＼な不正確な規定でございますが、この点はいかがでございましようか。

○丸山委員 その土地の状況に会うようになりますと、御答弁でございますが、これは事実御承知であろうと思しますが、国民健康保険の診療単価と申しますものは区々でございます。現在国民健康保険においては乙地十円となつておりますが、私の調査いたしましておこるに於ては、国民健康保険の単価は、ある所においては一定の単価が十二円で行われておる所もあります。あるいは八円で行われておる所もあるのであります。そういうような場合に、普通の健康保険の基準であります十円を上まわつたところの、その土地の国民健康保険の診療報酬がこの條項によつて使われるかと申しますと、私想像するところによると、この二項にある、及びこれによることを適当としないときは厚生大臣が定めるといつて、御自由にお定めになるというように考えられるのであります。しかるに一方それが健康保険の水準以下である八円ということがきめられている場合においては、無條件に国民健康保険の診療報酬を採用する。こういちごとが必ず行われると考えるが、いかがでござりますか。

○木村(忠)政府委員 この点につきましては、われわれはそういうふうに行わないつもりでいるのでございます。

○丸山委員 次に五十三條でありますが、五十三條に「診療内容及び診療報酬の請求を随時審査し」という條項があるのです。これは私ひ必要

今まで経験しているところによりますと、生活保護法の診療内容は、はなはだ残念なことではありまするが、不徳なる医者がありますために、非常な厖大なる請求書を提出しているという事実がござりますので、これは最低の医療でなく、最高の医療であるのではないかとさえ疑われるものが実在しているということは間違ないのであります。従つてこれの請求書を隨時審査する必要のあることを私は痛感するものであります。この條文をもつてするところの都道府県知事が隨時に審査するというようななことは、なお私は不十分であると考えます。これは常置的の医療内容を審査するところの機関をつくる必要があると考えるのでござりますが、いかがでござりますか。

○本村（忠）政府委員 この点につきましては、全部を一応審査するということにいたしますると、その医療費の支拂い等に遅延を来すということもあります。しかしこれにつきましては、はなはだしく不当な場合におきましては、全部を一応隨時審査するということでやつてゐるわけであります。しかしこれにつきましては、どうかと存ぜられますし、一応隨時審査するといふことでやつているわけでは、は「全面的に審査しなければならない」という場合もあり得るかと存ずるのでございまして、そういうようなところから、こういう規定にいたしていけるような次第でございます。

○丸山委員 ただいまの御答弁によりますと、はなはだしく不当なるものを審査するというお話でございますが、市町村長に提出せられますから、都道府県知事が発見するよりは、市町村長

が見発することが多いのであります。しからば都道府県知事が審査することなく、市町村長の申出によるか、あるいは市町村長が特に審査を要求した場合に都道府県知事がやるというふうなことに、これを改める必要があるのではないかと考えるのであります。その点いかがござりますか。

○本村(忠)政府委員 これにつきましては、われくの方針といたしましては、できるだけ全般的に審査いたすようないたしたいと考えてゐるのでございます。都道府県知事にやらすようになつてしまひたのは、市町村長ではこの審査につきまして十分なる能力を持ち得ないのではないか。むしろこれは都道府県知事にやらせる方が適当な審査ができるというところから、都道府県知事にしているのであります。これにつきましてはできるだけ多くの審査をいたしまして、不当な支出がされることがないようにいたしたいと考えております。

○丸山委員 なお不十分でございまして、市町村長が審査する能力がないことをございますが、事実は今までどういうふうに行われておつたのか。これはすでに行われている事実があるのであります。その土地の医師会と協同いたしまして、市町村長がこれを一応見まして、市町村長の権限においてというわけではありませんが、市町村長とその土地の医師会との申合せによりまして、一応下審査をいたしまして、これに対して健康保険におけるがごとく、点数を限定するという権限がございませんけれども、これに対し医師会が勧告を與えるといふようなことが、現に存在しているのであります。

が、ただ権限を持つと、ことだけではなく、非常に稀薄でございまして、どうしても直轄しているところの市町村長が、これにタッチする必要があると私は考える。それに対して何らかの方法を講ずる必要がないかと考えるのであります。

○木村(忠)政府委員 ただいま御指摘になりました点は、われくいたしましては、先般来そう、いふやうな審査の組織をつくりまして、審査させるようになります。されば、能力がござりますので、これにつきましては都道府県知事から市町村長に委任いたしまして、その審査をやらせるようにいたしておりますし、今後もやはり同様にいたしたいとふうに考えております。

○丸山委員 次に五十四條に、報告及び書類の検査をすることができるといふことがあります。当該吏員といふのはどういう吏員でありますか。これは医師たる資格のない都道府県における吏員といふことになりますと、診療録を検査するということは、相当の弊害をかもす危険がある。またその吏員が検査した場合に、患者の祕密を知つた場合、これを漏洩したことに対する罰則規定がないのであります。これは健康保険その他にもこういう規定はあるのであります。そういうものは今相定してないのはどういうわけでありますか。

○木村(忠)政府委員 この当該吏員は、われくいたしましては、医師たる吏員または医療法による医療監査委員に依託してやる。この二つの場合を

○丸山委員 ちょっと元へもどりますが、五十一条に指定取消し処分のことがあります。これは社会保険において、その人間のやり方が悪いという場合に指定を取消しさすというときは、社会保険審議会でどう処分をするかといふ大綱をきめるという規定もござりますし、あるいはそれに対しても処分をきめる者にとつて、これを陳述する機会が何ら與えられておらない。この規定が何ものないのであります。従つて処分ははなだ一方的な処置だと私は考えますが、生活保護法医療審議会といふようなものをつくつて、それに諮問して処分をする。あるいは処分するのならこういう條項のあつた場合にはこういう処分をするという大綱をきめる組織が必要であると考えますが、いかがでしょうか。

○渡部委員 生活保護法の問題は、今 日特に重大性を帯びて来たわけなので すが、この原因は要するに国民の殊に 労働者が食えなくなつておる。単に食えなくなつておるだけではなくて、健康 も破壊され、またみずから自殺され しなければならぬような状態にある。 こういう現実の上に立つて問題の重要 性が起きて来たのだと思います。そ でこの法案が実施されるためには、や はりこういう客觀的な事実と関連して のみ適当に考えられなければならぬ。 わけであります。この場合に、先ほ どから岡委員を中心、失業者数の問題を あるいは失業状態の問題が提起されて おるけれども、どうもはつきりした答弁を得られなかつた。しかしながらと だ一つ重要なことは失業対策課長が言 われた、これは委員会においても、本会議にさ らに、現在失業者は三十万ないし四十 万のところを上下しておるといふよ うなことを常に明言しておられた。大 臣が委員会においても、本会議にさ らに、もしくは大づかみにでもはつきり つかめる形では現わしていないのだが と言われた失業対策課長の言葉から見 て、大臣はどういうふうに思われます か。

う推定のできましたゆえんは、私はよく存じておりますんけれども、今までにおよそそれだけのものであらうとい

ている。この中小企業から約二十万の失業者が出ている。こういうふうに、政府のかつて発表されたもの、それから

ら失業対策が立てられておる。失業対策事業に関する一切の政策が、大体においてこの四十万をどうするかという點から見て、しておる二つについて

この数字につきましては、常に対策を立てる必要はないであります。だから失業対策は完全失業の数字そのものを基礎にして立てるのではないのであ

くをつくるためにも、予算の二分の一
しか税収がないというふうな状態に置
かれておるわけです。ところで、現に
就業しているものはどうであるかとい

うことに基いた対策を労働者がやつてゐることは事実であろうと思います。
○渡部委員 それが政府の政策立案の場合の基礎的な数字になるとすると、ここに相当重大なる問題が起きて来るよう思います。たとえば二十一年の六月にこういう政府発表があつて、そ

は、こういものの中にはつきり示されてゐるにかかわらず、三十万ないし四十万の失業者ということが立案の対象基準になるとすれば、その立案政策というものが、非常に不確かな事実の上に立つて政策が立てられているにいや

貴地から立委されることはござ
は、林大臣が御存じでないはずはない
と思います。これはもう耳にたこで
きるほど、われ／＼としては聞いてお
るわけなのです。そうだとすれば、こ
ういう失業対策の問題が、同時に生活
保護法の問題と関連して來るのである

りまして、その他の数字を合せて立て
るというふうになつております。三十
万、四十万という数字を基礎にしてや
つてはおりますけれども、三百万ない
し四十万に対する失業対策ということ
とは、全然違うということを御存じ願

うと、一千人くらいにすぎない。それから御存じのように、青森市で問題が起きました。青森市では大体百五十人の日雇いのわくをつくつておった。ところがいつも五十人ないし六十人あぶれてしまつておる。それでこれらの

れが時事年鑑に載つてゐる。そのときの政府の発表機関は、労働省がなかつたと思ひますから厚生省じやなかつかと思うのであります。その点はけつときり私わかりませんが、時事年鑑によると、二十一年六月に五百五万人の失業者があるという発表である。こわい

ないか。ことに生活保護問題になつて
来ますと、こういう不正確な事実の上
に立てられたものであつては、その成
果というものが非常に不確かなものに
なつて、生活保護法の精神が貫かれな
いことになると思う。この点について
林大臣はどういうふうに考えられてい
るのか。ちょっとお尋ねいたします。
○木村(忠)政府委員 失業者数が三十
万ないし四十万あるといいますのは、

○渡部委員 政府の発表している三十万ないし四十万という数字は、労働省の説明によると、一週間に一時間も就業しなかつた失業者だけを目当てにしているのである。しかし一週間に一時間も仕事をしないような状態にある人は非常に裕福な人でなければならぬのです。

人が起業園今で、現実の就業を求めてこれを獲得した。その話を聞いて、近傍から日に／＼多くの人が就業を要求して市に詰めかけて来て、これが二千人、三千人に達して、そこでの大好きな問題が起きたことは御存じのことと 思います。こういうふうに、表面に現われているのはほんのちよつびりし

ことに関連して次のことも聞かなければならぬと思います。二十一年に五五万の失業者があるいはわれた二年後の二十三年の暮になつて、企業整備、行政整理によつて新たに増加されるところの失業者数が、百七十万ないし百七十万あるといふよ

○林國務大臣　ただいまの三十万ないし四十万という数字は、當時の問題と考えております。それでただいまはかに質問されました数字は、私どもよく存じませんが、今局長伺いますと、厚生省から発表したことではないように承知をいたしましたわけであります。従つ総理府の統計局の発表によりますところの労働力調査による数字であります。これは現実にある一定の期間におきまして、完全に就業しなかつた者の数が幾らあるかという推定でございまします。従いましてこの数字が、必ずしも日本における現実の失業者の数字に相

○渡部委員 政府の発表している三十
万ないし四十万という数字は、労働省
の説明によると、一週間に一時間も就
業しなかつた失業者だけを目当てにして
いるのである。しかし一週間に一時
間も仕事をしないような状態にある人
は非常に裕福な人でなければならぬの
であつて、非常に有利な條件にある人
でなければ、一週間に一時間も就業せ
ないなんということはないわけです。
従つてそういう人さえも三十万ないし
四十万もあるのだという現実は、政府
の失業対策の立て方に非常なギャップ
を来しているというふうに私たちには考

人が起業園守で、私男の前美をうけてこれを獲得した。その話を聞いて、近傍から日に／＼多くの人が就業を要求して市に詰めかけて来て、これが二千人、三千人に達して、そこでの大好きな問題が起きたことは御存じのことと思います。こういうふうに、表面に現われているのはほんのちよつぱりしたもののように見えても、潜在的な失業者、もう食えなくなつてゐる国民が非常に厖大な数に達しておるといふこと、このことがつまり最近の職業安定所におけるいろいろな問題を引起させていると思います。大臣は、そういうふうに見えなくなつた勤労者が厖大に

に、これも政府から発表されている。また現実に二十四年の六月以降失業統計課長が、先ほど言ったドッジ・ラノンがまさに現実の政策の上に反映さ

て、対策を講じます上におきましては、三十万、四十万ということによつて対策を講ずるのではなく、常にそういうことがあると考えて、その対策はなるわけではないのであります。御承知の通りに、日本の失業は潜在失業、失業が潜在するという傾向があるわけであります。この傾向は、昔もございました。

えざるを得ない。現に数字でなく、具体的な点について考えてみますと、こういう事実があるわけです。たとえばこれは吳市の場合ですが、吳市から東京へ上りてわんぱくの方へ陳情して貰ふ

ようとした時期にあたつて、百六十一
ないし百七十万の失業者が予想され
と言つたその半年後において、御存知
のように、林大臣の政府において国債
その他の官公労働者の首切りが行わ
て、これが數十萬に達している。さて
に民間の企業が非常に厖大な失業者
この時期以後出している。たとえば昭
年の三月から六月までの間に、二十
県において約三千の中・小企業が倒壊

別途の数字によつてできたものでありますと考へますが、労働省におけるその数字の問題などにつきまして、私よく存じ上げませんから、正確なことはお答えできませんが、定めしそういう見地からお考へになつていらつしやるのではなかろうかと、私どもは考へるわけであります。

○渡部委員：三十万ないし四十万といふものが常時の数字であつて、ここから就业しなかつた期間のある者がいつまでも、摩擦失業と申しまして、ある程度あるのが普通の状況でございまして、

来ておられるが、こういうことを数字をあげて差表されている。吳市は、あるくらいの町で今失業者が四万人あるといふ。それで、せめて月一万人の日雇いのわくをもらいたい。しかしそれをするためには六億の予算が必要である。國庫から四億地方から二億としても、本市では税収が年一億しかない。つまり田舎市では失業者の四分の一の日雇いの

つきましては、私飼うのは今初めてで
すけれども、安定所に対しまして、相
当数の失業者が押し寄せて来られて、
就職を求めるに同時に、これの熟落を
求められているということは、私ども
も承知いたしております。

している事実があると、もうことではなくて、その背後には、そのように多くの失業者群が、生活にたえない人民層がつくり出されつつあるという事實を認識されているかどうかということです。

○林國務大臣　ただいまのときにおきまして、そち、いうような失業者がふえてしまいかといふことにつきましては、承知いたしております。大いに憂慮すべきことと考えまして、政府といたしましても、これに対する対策を講じなければなりませんが、直接の問題につきましては、労働省がその衝にあたり、急場の場合におきましては、非常に困窮者に對しましては、労働省と言いましょうか、安定所においても適当な措置を講じておられると思つております。

○渡部議員　そのような失業者が、あるいは貧困者が厖大化してその現われが、職業安定所の最近のああいうような傾向として現われて来ておるということを、御認識なされたとするならば、こういう問題に対する対策の一端として、生活保護法というものがでかけるわけなんですが、つまり国民の権利として、そういう食えない状態にある者は生存できない状態に置かれておることを拒否する。あるいは生業者が、あるいは食えなくなつておる国民が職を求めて、働く権利、生きる権利を求めて、職業安定所に詰めかけます。しかし、こういう状況——失業者が、あるいは食えなくなつておる国民が職を求めて、働く権利、生きる権利を要求する。厚生大臣の方で、生活保護法その他によつてこれに

一定の手を打とうと。以前から大臣の言われる非常に温情的な立場からそれをなされておる者は、はつきりわかりますが、しかしながら厚生大臣とは別の立場からは、同じ政府が、こういう状況にある勤労者、職業を求めている人たち、生存権を求めている人たちに対し、非常に憚りを加えておる。こういふことは新聞でも御存じでありますようが、この点は林厚生大臣の意向とは少し違つたように思いますが、その点はどうなんですか。

續るためによんどころなくこれを取扱つたということはあるかも存じませぬが、何ごともないときにもうよくな顰蹙を加えることは、おそらく私はもはないことと信じております。

○瀧郡委員 要するに非常に厖大なる失業者の動きが、その爆発点としてああいうところに、小規模な形で現れ在では離散しておるような形だと思ふのです。これは国民の生きる権利、または就業したいという熱烈な要求から出していることなんであります。しかも現在失業者といふのは、いろいろな方向に向いているわけであります。いろいろ形で職業を求めて、政府も説められているように、ほとんど十分に就業せしめることができない状態に寄せられておる。大部分の者が、政府の、林大臣の主導的な意図にかかわらず、ほとんど生か死かの状態に追い込まれてしまつておるのであつて、ここからが、一方ではこういふ人の中から、沖縄方面にどんどん募集されて——日本の食えない失業者たちが、あるいは食えぬ人民層が、沖縄の方にどんどん送られておるといううわさがある。は報告がわかれ／＼の方によく聞えてますが、大臣はこの点はお聞き及びでありますか。

○林国務大臣 ただいま安定所にありますところの者を沖縄の方にやると、うようなことは、私承知いたしておりません。ただ土木建築請負業者と申しますが、その連中が仕事をさして行く場合においては、安定所よりおせわ申しあげて行くというようなことがあつてあります。

申しこんで来たところの者を、安定所に集まつて来る労働者の中で、「それは労働委員会の問題じやないか」と呼ぶ者あり)いや、厚生委員会問題に関連する。こういうような空があるということ、この点について十分考へてもらわなければならぬとします。そこでこういうふうなたは、日本の国の状態では、厖大な失業者群、あるいは人口を養うことがでない状態になつてゐるんだといふの説明であります。こういう失業の中から、今度は他の面が現われておるわけです。どういう面かといふと、現在働いている人たちも、御存のよう非常に安い賃金である。しかもその賃金が選配欠配しているよう状態であるが、一方はこういう工場首切りがその中からどんどん〈行われがら、他方ではこういう失業者が臨工として雇われて、わずか百五十円か二百円とかいう、話にならない賃金をもつて使われておる。この結果、時工自体の生活問題に關係して來し、同時にこういふ人たちの家庭のあるいは縁類者たちの救済の問題とくものにも関連して來るわけであります。しかしさまつた一層深刻な点では、そういう臨時工といふものがどんどん雇われておる状態は、就業労働者の賃金一般を非常に低下して來るわけですね。御存じのように、こういうことはなされますが、このことによつて就業したかは存じませんけれども、安定所

に、労働者の賃金が削減されて来つてゐる。この点については、林大臣はけきり今首を肯定的に振られましたから、御存じであり同時にまた確認さておることと思しますが、どうですか。

○林務大臣 場合によりましては、そういうよう下つて来はしまいかねどもも漸次いたずらに低下するということについては、憂慮すべきこと考えまして、なるべくそういうことないように、また適当な就職のできるべき方面に向つて行かなければならぬではないかと、その点につきましては、政府といいたしましても努力をしておるのであります。

○青柳委員 議事進行 私たゞい渡部委員の御質問を聞いておりまると、非常に雄大な構想から出ておられる。今までのところ三、四十分といふものは、実に失業問題、就職問題の如きに終始しており、いつ生活問題に辛か来るかと思つてゐるが、なかなかない。今までの御質問のところは、すべて失業問題である。生活保護といふのは、失業対策事業、公其事業などたくさん起す、あるいは失業保険料救済する面もある。そういうすべにて失業対策によつて、あぶれ出た人をもうのが生活保護の問題である。こうすることは政府御専局の御言明もありすし、われの常識をもつとしてして明らかなんです。あまりに雄大過度で、前掲が長過ぎるような気がいたします。できるだけ早く生活保護の間中の中心に突入されることを委員長から御注意願います。

○渡部委員 今の御発言によると、が生活保護法問題と関連がないこと

私をちら題しきもまい救のでをもべ来るみうれすまことにこの得ぬじてたれはしきれがれ

話しているような言いぶりであります。たが、私はこれには非常に異見があります。われくはこういう生活保護といふ本質的な問題を明らかにすることができるわけです。被服未節な問題は、むしろこういう基本的な問題との連関のみ初めて、生活保護法といふものの上からだけ、正しく判断されるものだと思うのです。もちろん私は時間の関係もありますから、なるべくそういう点は簡略にしたいわけでありました。が、ただいままでのところはつきりしないなかつた。それでその点を質問しているわけなんです。もちろんこれからなるだけその点はつづめて言いますが……。

ということを先ほど申されましたが、現在政府のその上に立つておられる基本的な政策基準といふものは、ドッジ・ラインであるはずだと思いますが、ドッジ・ラインの実施がそのよくなものを作り出すものとするならば、ドッジ・ラインの実施によつて中小業者は先ほど申し上げました実例のように崩壊する状態であり、そうしてドッジ・ラインの線に沿うた言葉かもしょんが、池田蔵相があのような失言をされたといふようなことになつて来ますと、ます／＼ドッジ・ラインの方向に追いついて行くものじゃないか。この点について大臣はどういうふうにお考えになりますか。

○渡部貞男 その点については私は事実客観的なものは、ドッジ・ラインが今まで申し上げたような方向に、すべての国民経済及び国民の生活状態を追い詰めているというふうに考えますので、この点は意見の相違だということに結局なるだらうと思います。ただこのようない状態にあるとするならば、われわれ国民の代表としての希望からいえば、そういう政策を変更しても、国民の産業と生活状態が完全に守られる方向に、政府としても積極的に強力に民族的な立場から深く考えて、この点に関する大臣への質問は打ち切りになります。

あとはこまかいことになりますが、先日来問題になつております民生委員の権限の問題でありますが、この点について先日民生委員との懇談会が開かれました。三月七日ですか、その席上、民生委員の方から非常に重要な意見が出ております。民生委員の意向といたしましては、現在の案として提出されておるものは、民生委員の権限を非常に不適に制限することになりはしないか。事実なつておる。また民生委員をそのような権限状態にあらためて置くということは、これは社会局長によつての説明によれば、國家が出すところの経費に関係することであるからそれを決定する権利は町村長にあるといふ。この点について民生委員の人たちはどういふふうに考えたかと申しますと、民生委員の側から申しますと、民生委員が存在しているということは、要保護者を遺漏ながらしめるという点が最も重要なのであります。しかも要保護

者が、この民生委員のプロツタによる協議でなければならぬのであつて、この点も非常に重視されなければならぬ。しかも保譲者の補導や身近かなせわに至るまでなすということは、民生委員でなければできないことだ。こういう非常にもつともと考えられる見地から、今度の改正に反対の意見を提出されているわけなのであります。その点について、民生委員の要求や民主委員の見解をどういうふうに考えますか。

○木村(忠)政府委員 民生委員の権限をとるとか何とかといふようなことは、一つもいたしておらないのであります。従来生活保護法によりますれば、民生委員は市町村長の補助機関、市町村長の手足といふことになつております。従いましてあくまでも生活保護法を決定いたしますのは、市町村長であり、市町村長がそれゞの機関を使いまして、その保護を決定するについての各種の資料を收集するというのが、従来の建前であります。それに対しまして民生委員は補助機関であるという立場をとつておつたわけです。本来民生委員ができました由来はと申しますと、これは民間にありますと近隣の人々のせわをすると同時に、その人々の声をかわつてあげる。またそれによりまして、実際に困つている人で、自分で困つていて行けない人のためにかわつて言つてやる。これが民生委員の本来の使命でございます。單なる市町村の一つの手足、つまり市町村という役所の事務員ではないのでございます。それは生活保護法によりまして、その市町村の事務員が足りないために、市町村の事務員

務員の仕事をさせておる。その仕事をさせるようには法律上きまつておるの
が、従来のやり方であります。これに
対しまして、市町村の事務員としては、
当然そういう職員を置くべきであつ
て、そういうふうに始めたのが今回の
改め方であります。ただその前におき
まして、ほんとうの民生委員として、
かようには保護を要するような人たちの、
側に立ちまして、その弁護者ともな
り、またその援助者ともなるのは、民
間側の人としての民生委員で、これは
常に要保護者と接触いたしております
ために、そのものとの間の関係を結び
つける規定を、何らか譲けておかなけ
ればならぬというところから、そういう
う規定を第二十二条として設けること
にいたしたわけであります。それにつ
きましてはわたくしもいたしまして、そ
は、民生委員の権限を取り上げたとい
うようなことは全然ないわけでござい
ます。これにつきましては從来通り民
生委員は民生委員といたしまして、そ
れぞれ民間の一つの組織といたしまし
て活動していくなどということは必要
であり、またそのことにつきまして
は、今後においてもそれをお願ひしな
ければならぬというふうに思つております。
これに対しまして市町村としま
しては、あくまでも市町村当局はみず
からの責任をもつて、その責任を遂行
して行くということについては全力を
注がなければならぬ。その線を明確な
らしめるというのが、今回第二十二条
を改正いたしました理由でございま
す。併ら民生委員に対して、その権限
を取り上げてどうこうするということ
はないのでございます。

大会において、政府の改正案の趣旨の方に反対であるわけです。このことをはつきり全国大会の代表者が委員会に對して語つておる。そういうふうな反対があり、しかも民生委員たちの語るところによると、事実上有給の今度できる吏員によつてはそれができない。たとえば浦和の民生委員が語つたところによると、有給者五人が一人当り百世帯ないし百五十世帯を担当しておつて、どうしても順調に事務を運び得ない。しかもその人たちは非常に不熟練な人であるというような点から、事實上このようない制度をとられるならば、生活保護法の実体そのものが破綻して来るであろうということを強調されたことは、出席委員の全部が知つておるところであるわけであります。このようない実際上その実体さえも破壊されるのではないかということを民生委員たちが全部懸念しているばかりでなく、しかも全国大会がこれに反対しておるといふよな事実を前にして、なおそれをどうしても改變しなければならぬのか。この点について伺います。

の反対があつたようでございます。これはその点が誤解であつたことが明らかになりましたて、その点につきましては、割合に皆さんが理解いたしてくださいます。割合に皆さんが理解いたしてくださつておるようであります。ただいま申しました通りに、われ／＼といたしましては、民生委員の活動について何ら制限いたすつもりではございませんし、これにつきましては自発的な、また奉仕的な仕事というものは、今後といえども活潑にやつていただきたい。またそうやつていただくよう、われわれとしましてもできるだけ努力いたしたいと思つております。ただ市町村といたしまして、その責任を民生委員に負わせまして、みずから責任を履行しないという状況はよろしくないというふうに考えまして、われ／＼といたしましては市町村の責任もこの際十分強化するといいますか、責任を自覚させる、またこの責任を確かに遂行させるというふうな措置をとることにいたしたい。つまり責任の明確化といふことが、この際われ／＼といたしましてはどうしても必要である、こういうふうに考えておるのであります。これにつきましては、われ／＼としまして民生委員の権限を取り上げるとか、民生委員をないがしろにするとか、ような、民生委員に対しまして失礼な考え方を持つておりません。従来の民生委員が非常によくやつてくれたことに対しては非常に感謝しております。またわれ／＼は、民生委員に不当に課せられております責任を、この際できるだけ軽くいたしたいと考えております。ただたび／＼申します通りに、これにつきましては転換期の措置が必要であります。方針といたしましてはこの通

りでありますても、ただいま御指摘か
らうものは全般的にこれを設置すること
ができるかどうかということにつきま
しては、われくとしても確信を持つ
ております。これにつきま
しては、その点についての各種の措置
を講じつつ、市町村の有給職員を充実
して参りたい。それに伴いまして、逐
次民生委員さんの責任をできるだけ軽
くして行く。そして民生委員さんの
立場は、本来の民間の奉仕者としての
立場をさらに強くいたしたい。かよう
に考えておる次第であります。

○渡部委員 先日われくが懇談をし
たところの代表者が全部反対を述べた
ばかりでなく、地方においても、たと
えば浦和の方においては、全部総辞職
しようというような空氣さえあつたと
いうことをそのときに話されたわけで
あります。しかもこの総辞職しようと
いう問題が起きたのは、法案を見てか
らではなくて、それ以前に埼玉県の民
政部長のケントといふ人が、大体改正
案的な内容を実行しろということを民
生委員に通達して来たことによつて、
この問題が浦和の民生委員たちの不平
不満を買いまして、そこで総辞職しよ
うという声さえも出たということであ
ります。そこでお聞きいたしたいの
は、このような改正案的な内容のもの
が、民政部長ケント氏によつて前々か
ら浦和市の民生委員に対して出されて
いるといふような事実にかんがみまし
て、政府の今回出そうとする改正案と
いうものが、このよな軍政部あるい

示によつて改正を意図されたものな
が。またその指示があつたからして、
こういうふうな趣旨を法案の上に盛ら
れたのかどうか。この点をお伺いした
いと思います。

○木村(忠)政府委員 公の指示をだれ
が実施するか、民間の奉仕者にその責
任を負わせるか、公の機関がみずから
責任を負うかということにつきまして
は、従来は当事者がやつております
ものが、逐次公の機関がやるようにな
つて来るというのが世界の趨勢でござ
います。従いましてわれくといたし
ましては、この趨勢に従いまして逐次
その方向に向つて行くのが、最も正し
い行き方であると確信しております。

ただこの場合におきまして、われく
といたしましては従来の民生委員制度
といふものの沿革からいたしまして、
民生委員制度と、この公の責任を明確
にすることとの間の調和をどういうふ
うにするかということが、最も考えな
ければならぬ点であると思つておるので
ございまして、この点を考慮してそ
の協力態勢をとるのが最も適当である
といふふうに考えまして、本案のよ
うなことを考へた次第であります。

なお埼玉県におきまする事例につき
ましては、当初埼玉県においてこれを
実施いたした場合におきまして、若干
やり方において適當でないものがござ
いまして、相当問題があつたようでござ
います。これにつきましては当省の
注意によつて、その埼玉県の民政部長
が——これはケント氏ではございません
ので、水野さんでございます、水野さ
んがそういう措置をされましたのに
ついて中央から注意をいたしまして、

厚生省の方針通りでやつておる状況でございます。
○渡部委員 今埼玉県に起きたよな問題、つまり民政部の方から直接埼玉県の民生委員会の方向にそういう指示があるというふうなやり方、このようないやり方が現在日本の政府の方で合理的になされるのかどうかという点です。たとえばわれ／＼はこういう問題は政府が案をつくり、われ／＼国会の指示あるいは命令であるとするならば、それがこのよな形で国会を通過される。あるいは連合軍の方から出したならば、それがこのよな形で国會を通過して、初めて施行されるのが原則のように思う。そのよな場合に今埼玉県で起きたよな問題がしば／＼起きていたいとすれば、これは相当重大な問題だと思うのですが、こういう事柄はどういうふうにお考えですか。

し、皆さんから問題にされておるようございますが、これは民生委員が忙し過ぎるということは相当問題になつておきましたので、これを勘案しての改正であります。ただ誤解を生じておりますのでございまして、その点は格下げをして改めたのでなしに、今まで非常に事務などをまざて煩雜であつたところの民生委員の手助けをするつもりで社会福祉主義を置かれたのだと、私は局長の答弁によつても理解し、またそらあるべきが私はほんとうだと思つておりますので、この点をひとつ全国の民生委員に徹底するような手を、何か本省として講じなさるのが必要ではないかと、私はかように考えます。

手間でやつていただいくことに付いては、きわめて不適当になつて来て、なる。しかもそうしなければ実際に公正なる扶助ができないということになつてありますので、その点を改めるためには有給専任職員に責任をもつてやらせるという建前をとりまして、民生委員さんには民間の奉仕者どいたしまして、これに対しましてあるいは民間におきまするところの要保護者、あるいは要援護者のボーダー・ラインにあります人々の相談役ともなり、またこれらの人々の弁護者ともなり、またその人との代弁者ともなるといったよな立場に立つて、大いに働いてもらう方法を強化したい。こういうふうに考えまして、こういうような措置をしたのであるということを、十分に民生委員の代表者の方々にも申し上げ、また各地の方に参りまして、その点を強調いたしまして、民生委員さんの中心になる方あると感りますので、当省の意圖するところにつきましては、十分了とせられるようになります。

あります。四千八百円くらいの手取りをもらっている、そうちたしますと生活保護法の適用は受けられない。しかしどうしても他に一銭一厘の收入の道がないので、生活保護法は受けられなくて、せめて子供の教育費だけはもらいたいという気持ぎり／＼税金を納めて五人世帯、六大都市において五千五百何がしをもらうものと割合して見て、その未亡人がもらうところの収入はどうこ／＼であるならば、これは教育扶助だけを単独に渡し得る法であるといふうに解釈して間違います。

生子算の中の一つの予算か、たとえば困窮して教育扶助を受けなければならぬ子供が、全国に五万一千八百何がしかないという頭でもつて教育扶助を組んでおられるということは——今局長からお伺いしましたお答えによりまして、非常にこれは未亡人母子世帯にはありがたいわけです。今まで受けられなかつたものが、子供の教育費三千円受けるということはありがたいことありますし、私たち地方に帰つても大きなみやげができたと思つておられます。しかしそれが全国で五万一千八百人ぐらいしか受けられないことになる」と、あまり喜ぶわけに行かない。この点、なぜこれだけしかないのかということを局長に御説明願いたいと思います。

○木村(東)政府委員 當然出さなければならぬものに出して、足りなくなりました場合には追加しなければならぬことになります。

○堀委員 まことにけつこうであります。この百五十億の予算といふものは、相当追加予算をお組み直しにならなければならぬと私は思つておりますので、ここでしつかり覚悟をしておいていただきたいと思います。

次に住宅扶助の問題でござりますが、これは八割は国庫負担になつておりますが、これも前の政府のこの法案によりますと、教育扶助と同じように単独にいただけるのでござりますね。

○木村(東)政府委員 そうです。

○堀委員 そういたしますと、私はいつまでも要保護の形に置いておくことは、国家の政策としてまずいということを常に申し上げておるのであります。たとえば住宅扶助をあげられると、いうことはけつこうでございますけれども、いつまでも住宅扶助を出さなければならぬといふ状態に置いておくよりは、むしろ住宅扶助で補いながら、やがてこの住宅扶助をもらわないと、住宅を持ち得るところの人たちに持つて行くような政策でなければならぬと私は思う。こうしたことから考えまして、今度住宅金融公庫法案というものが建設省の委員会を通つて出るわけで、非常に庶民階級には期待を持たれておるわけであります。厚生省が住宅扶助なるものをお考えになつたのはけつこうでありますが、さらに進んで、これとタイアップして、この生活保護法の住宅扶助費といふものを、別個にお考えになるのがほんとうではないかと私は考えるのですが、

村におきましては、逐次拡充して行く
か、あるいは機構問題を若干考えて行
くか、これらを適当に措置いたしたい
と考えておりまして、全部のものにこ
れをただちにやるということはなかなか
困難であるとかと考えております。

○ 堀委員 この社会福祉主事につきま
して、党として希望を申し上げておき
たいと思いますが、大体日本の官僚系
統の職員というものはひもつきであり
まして、おじさんが上役になつている
とか、親戚のだれそれがどこにいるか
らというような関係でひつぱつて來
て、そのポストに非常にそぐわない人
がすわっているということが、今日の
政治を浸透させる意味において障害を
與えている。今日失業時代でございま
して、私たちのところにも相当屢々書
が参つております。そういたしまする
と、適當であろうと不適當であろう
と、ひもつきのそういう人を、とにかく
人に頼まれて、アプレ・ゲールのあ
んちやんあたりをそういうところに入
れるといふことになると、非常に困る
と思いますので、その点本省で資格に
ついては十分検討していただきたい。
そして現在の大学出であるとか、女子
大学あたりでまじめに社会学を研究し
て、この中でいろ／＼とこうした厚生
行政に対する勉強をしているまじめな
卒業生などもござりますから、古狸の
ような、あまり間に合わないような人
よりも、情熱あるところの、ほんとう
にこれでやつて行こうというような希
望を持つた、社会事業に大いに関心を
持つた人を使うように、初めてですか
らどうか悪い前例を残さないように、
厚生省で特に気をつけていただきたい
と思います。

もう時間がないようでございますの
で次の日にいたしますが、もう一つだ
け伺います。最近しきりと国立療養所
などに入つておられる患者からの申立
ですが、先ほど共産党的委員、丸山委
員、岡委員から言わされました通り、い

もう時間がないよと存じます。
御了承願いたいと存じます。
次会は明日午後一時より開会いたし
ます。

本日はこれにて散会いたします。
午後四時五十六分散会

ろいろあるわけであります、三親等
内にこれを扶養するところの者がある
場合には、今日医療扶助を受けている
人たちも再検討を受けて、そうして世
帯単位でなしに、個人単位に、扶助を
受けている人たちに、もし三親等とい
うのが厳密な意味で出て来た場合に
は、捨てられるのではないかというの
で動搖しているわけです。私はこの法
案をおとといあたりから繰つてゐる
ですけれども、三親等といふのは書い
てないようですが、三親等は書いてあ
るということを患者がしきりと言つて
来るのです。この点私の読み方が悪い
のかもしれません、教えていただき
たいと思います。

○ 木村(忠)政府委員 扶養の義務とい
うのは民法できまつておりますが、大
体親子、夫婦、兄弟、直系の血族、そ
こまでは扶養の義務がただちにあるの
でありますが、そのほかに三親等内の
者でありますと、家庭裁判所でもつて
扶養の義務をこれに課した場合には、
その者も扶養義務があるということに
なつております。その点が三親等とい
うことになつておりますが、この法文
のどこにも出ておりません。

○ 堀委員 時間が来たようでございま
すから、この辺で止めます。
○ 松永委員長代理 本日は一応この程
度にして質疑を打切りますが、本日の
御発言中に不適切な言辞がありました
ら、速記録より削除いたしますから、

昭和二十五年五月十一日印刷

昭和二十五年五月十二日發行

衆議院事務局

印刷者 印 刷 厅